

■第2回板橋区緑の基本計画改定委員会の指摘事項とその回答

委員からの指摘事項			板橋区の回答
いたばしグリーンプラン2035の骨子案について	将来像	◆ みどりや広場を通じて人が気軽にリフレッシュできる、人と人とが結びつく、話せる空気感を作ることが次世代に向けた課題である。	ご指摘にある課題を解決するための具体的な取組を示していく必要があると考えておりますので、素案作成に向けて検討していきたいと考えております。
		◆ ウェルビーイングという言葉の定義づけを慎重に行う必要がある。また、スライド4ページに記載のある“めざす「共生」のイメージ”では、循環のイメージが分かりにくいため、心とからだ、社会とのかかわりが一目でわかるような図にしてほしい。	ウェルビーイングをしっかり定義したうえで、共生のイメージをよりわかりやすいものに修正いたします。
		◆ ウェルビーイングという言葉は、その意味をイメージしにくく、イラストや説明が十分にあるとよい。	素案の作成に向けて、わかりやすくなるよう、イラストや説明を入れるなど修正いたします。
		◆ ウェルビーイングの視点で有効に機能する指標を、設定する必要がある。	「区民が感じる緑に対する満足度」等、ウェルビーイングを把握するための指標を検討します。
		◆ スライド5ページの写真において、樹冠被覆率は“「かつて」の板橋区”より“今の板橋区”の方が大きく、理想に近い状況なのではないか。“今の板橋区”の写真は板橋区全域の代表例として掲載してよいのか、疑問である。掲載する目的をしっかりとした方がよい。	スライド5ページの写真は、“「かつて」の板橋区”と“今の板橋区”を比べ、“今の板橋区”は緑の総量が減少しているという観点で対比させるために掲載しました。しかしながら、ご指摘のとおり、“今の板橋区”の写真は板橋区のめざす理想に近いものです。板橋区の現状を示すイメージについては、素案に向けて検討いたします。
		◆ “めざす「共生」のイメージ”のインパクトが薄い。また、男女だけではなく、子どものイラストも入れてほしい。	素案の作成に向けて、わかりやすい表現に修正いたします。
	社会状況の変化	◆ スライド7ページのグリーンインフラの意義として、人命に多大な影響があること（東京大学の寺田教授によると、樹冠被覆率が30%を下回ると死亡率が上昇する、という話もある。）を記載し、みどりの政策に活かした方がよいのではないか。	現在の板橋区は樹木地被覆率、緑被率を算出しているため、樹冠被覆率を採用するかについては今後検討していきます。
	課題	◆ みどりの“量”から“質”への転換とすると、「ソフトへの転換で逃げている」と受け取られる恐れがある。質ばかりに注目するのではなく、工夫して量も確保していくことが重要である。また、みどりの“質”という言葉の定義づけを行う必要がある。	次期計画では、緑の量を増やしていく努力は継続しつつ、「みどりと接する機会の増加」や「まちづくり等を契機として、みどりを活かした魅力的なまちの実現」など、みどりの質の向上をめざしてまいります。その点を分かりやすく表現させていただきます。
		◆ 住民の苦情により樹木を剪定・伐採するのではなく、樹木によって管理方法を変えるなど計画的な管理が必要である。	現状、住民の苦情だけではなく、樹木の植栽場所や枝の伸び具合等を考慮して、数年ごとにどの樹木を剪定するか等、作業ローテーションを立て、計画的な剪定・伐採を行っています。 樹木に応じた管理手法については、立地なども含めて研究していきます。
		◆ みどりの減少による影響を「自分ごと」として捉えられるような具体的指標があるとよい。	具体的指標の設定の可否は検討が必要ですが、みどりの減少による悪影響をわかりやすく表現させていただきます。
		◆ 現計画で見えた課題の原因について言及していないのではないか。	緑被率の減少は民有みどりの減少による。保存樹木（平成26年度：1,842本→令和4年度：1,689本）の減少、保存樹林、竹林、生垣などの減少原因や数値の示し方について検討し、計画に盛り込んでいきます。また、暮らしの中に緑を取り入れるための情報発信窓口として、コーディネート組織の活用を考えています。
		◆ 近所にあった保存樹木が建築に伴い伐採されたことがある。保存樹木に対する位置づけが不透明である。	建築行為等の際は、緑化指導により、一定の基準を満たした緑地を確保する緑化計画の届出を求めています。 緑化基準では、保存樹木に対し、緑化として高く評価するインセンティブを与えることで、その保存を図るとともに、緑化指導では、建築の配置計画を確認し、保存樹木を残すよう協議をしています。 ご指摘のように建築に伴い伐採されるのは、主に相続に起因し保存樹木の存する土地を譲渡する際、更地を条件とした売買契約を交わした後に保存樹木の指定解除を申請する場合です。このことは、区緑化条例に定めた「保存樹木等の存する土地に支障を生ずる等の理由」に該当し、その指定を解除できるものです。 また、保存樹木等の指定は、平成26年以降から指定調査票を用いて、幹周をはじめ、枝葉・土壌の状態、景観性、道路・隣地境界との離隔、刈込等の頻度などを確認し、その適否を判断しています。 一方で、指定解除の際は、指定に伴い公費を投入したことより、指定と解除には不可分の責任が及ぶものとの認識から、令和4年度から解除の場合も当該調査票を用いるとともに枯死、相続等による土地の譲渡や根の伸長による建築物等への障害などの解除要件を満たしているか否かを的確に判断しています。

	全般	◆ みどりを自分事化することが必要であると考えている。その取り組みが必要である。	みどりを「区民共有の財産」として「自分事」として捉えて協働で管理・活用していくことで、みどりへの意識の醸成のほか、地域コミュニティの活性化につながる等、様々な恩恵があると考えております。現在も地域がつくる公園制度など、協働に資する取組は行っていますが、今後はみどりととの関係創出と関係醸成をより深め継続するために、「みどりとひとをつなぐ仕組みづくり」への取組みを検討します。
		◆ 板橋区内の国や都の道路や公園等の施設をこの計画の対象として扱うことができるのか。	国や都の施設について区が整備方針を示すことはできませんが、施策や事業の内容に応じて国や都との調整が必要な場合には、働きかけを行っていきたいと考えております。
		◆ 公園の利用頻度が高い子どもに関する記載が少ないので、子どもについて、より多く言及してほしい。	基本方針Ⅲの「ひとをつなげる」におけるみどりとひとをつなげる施策において、子どもも対象とした施策・事業を据えるなど、子どもに関わる施策について検討します。
		◆ 地域によって運動できる公園が少ないことに加え、学校内の施設も放課後や土曜日や日曜日には開放されていないことから、子どもの運動機会が限られているのではないか。また、公園内への自転車の乗り入れを認めてほしい。	素案の作成に向けて参考にさせていただきます。今後の取組については、素案段階でお示しします。
		◆ いたばしグリーンプランと板橋区かわまちづくり基本構想との関係性について知りたい。	いたばしグリーンプラン 2025 では、「荒川将来像計画による自然地の保全と活用」を掲げています。一方、「板橋区かわまちづくり基本構想」は荒川の魅力を最大限に引き出し、交流人口の増加やにぎわいの創出につながる水辺空間の形成めざす、板橋区かわまちづくり計画の基本方針を示すものです。板橋区かわまちづくりは荒川将来像計画と整合を図るとともに、いたばしグリーンプラン 2035 においても、荒川を含めた水辺空間の利活用に向けた取組を検討していきます。
		◆ 東京都が策定した東京グリーンビズといたばしグリーンプランとの協調可能性について知りたい。また、東京グリーンビズにおいて、都に提案できる内容があれば知りたい。	都は、「まもる」、「育てる」、「活かす」の3つの取組により、東京の緑の価値を高め、未来へ継承していくとしています。まもるための取組として「相続時の買取への支援強化」、育てるための取組として「森林環境譲与税の活用」、活かすための取組として「雨庭等に対する支援拡充」がうたわれています。区で今後取り組む施策の検討に当たって、東京グリーンビズの取組も参考にいたします。また、都に提案する事項についても、施策の検討の中で、必要に応じて調整いたします。
		◆ 基礎資料として、区道における街路樹の数、区立公園の樹木管理状況を示してほしい。	区内の街路樹は約 8,600 本です。区立公園の樹木の維持管理については、老朽度の高いもの及び、落枝・倒木の危険性が高いもの、隣地等への越境、建築限界を犯していることが確認された場合には、剪定・伐採を行っております。 その他、近隣からの要望（落ち葉）などへの対応や、前回の剪定から一定年が経過した樹木についても、剪定する場合があります。
		◆ 銘木や巨樹といった視点だけではなく、社寺林として森全体に着目した視点があるとよい。計画に使用する写真では森林の中でも特に身近な社寺林を加えることで、みどりを自分事として捉えられるのではないか。	素案の作成に向けて参考にさせていただきます。
区民・子ども向けアンケート	子ども向けアンケート調査	◆ 子ども向けアンケートは教育委員会などと連携して板橋区内の小学生全員を対象に行った方がよい。	今後、区民向けの意見徴収は「パブリックコメント」を想定しており、子ども向けアンケートを改めて取ることは現時点では想定していません。計画策定に伴い子ども向けアンケートを取る必要があれば、今回の意見を参考に検討させていただきます。
		◆ 小学校での農作業など、子どものうちからみどりについて考えることができる取組を板橋区が率先して取り組んでいく必要がある。	素案の作成に向けて参考にさせていただきます。今後の取組については、素案段階でお示しします。
		◆ 子ども向けアンケート調査は、タブレットを活用してほしい。	今後、区民向けの意見徴収は「パブリックコメント」を想定しており、子ども向けアンケートを改めて取ることは現時点では想定していません。計画策定に伴い子ども向けアンケートを取る必要があれば、今回の意見を参考に検討させていただきます。